



企 統 第 547 号

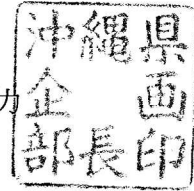
令 和 2 年 6 月 24 日

全国宅地建物取引業協会連合会

沖縄県宅地建物取引業協会 御中

令和2年国勢調査沖縄県実施本部長

沖縄県企画部長 宮城 力



令和2年国勢調査を円滑に行うための御協力について（依頼）

平素より、各種統計調査に御協力いただき、感謝申し上げます。

さて、国勢調査は5年毎に国が実施する全世帯を対象とした最も重要な調査で、当該調査の結果は、防災計画や都市計画など様々な行政施策に活用されております。

当該調査は、国が任命する国勢調査員が各世帯を個別に訪問し、調査票の配布・回収（郵送・インターネット回答もあり）により行われます。

一方、昨今のオートロックマンション等の普及により、調査員が各世帯を直接訪問することができない状況や、また、調査員自体も確保が厳しい状況があり国勢調査等の統計調査に支障が生じております。

このため、国においては、国勢調査を円滑に実施するために、オートロックマンションなどの立ち入りに支障のない入居者を調査員に、或いは当該マンション等の管理会社に直接調査員を委託することを推進しております。

また、県においては、県内の調査員の確保が困難なことから、当該共同住宅に精通しているオートロックマンション以外の一般の共同住宅の管理会社にも調査員を委託したいと考えております。

つきましては、貴団体加盟会員会社あて、別添文書のとおり依頼しておりますので、貴団体におかれましても、当該調査の趣旨を御理解頂き、各会員への周知と御協力を依頼して頂きますようよろしくお願い申し上げます。

担 当 : 沖縄県企画部統計課 人口社会統計班

崎浜、松岡、平良、仲里

電 話 : 098-866-2050

E-mail : sakihamd@pref.okinawa.lg.jp